



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 神栄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3004 URL http://www.shinyei.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務部長(氏名) 長尾 謙一 (TEL) 078-392-6901
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	33,306	△4.4	827	△3.0	737	△2.5	317	3.0
29年3月期第3四半期	34,829	8.0	853	218.3	756	223.7	308	759.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 653百万円(△15.0%) 29年3月期第3四半期 768百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	84.24	—
29年3月期第3四半期	81.76	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,124	4,148	15.9
29年3月期	24,098	3,687	15.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,148百万円 29年3月期 3,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	30.00~50.00	30.00~50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期の配当には、会社創立130周年の記念配当2円00銭が含まれております。

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,000	0.7	1,030	△0.0	800	△12.9	300	121.1	79.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	3,960,000株	29年3月期	3,960,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	192,534株	29年3月期	192,277株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	3,767,610株	29年3月期3Q	3,767,795株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境の改善により個人消費が堅調で景気回復基調が持続し、また東南アジアにおいても景気の持ち直しの動きがある一方、中国では経済成長の減速傾向が続きましたが、全般的に堅調に推移いたしました。

わが国経済は、企業収益や雇用環境の改善傾向が続くなど緩やかな景気回復基調にあり、個人消費にも回復の兆しが見られるものの先行きは不透明で、海外経済の不確実性や地政学リスクの高まりによる影響も懸念される状況にありました。

当社グループは、平成29年度からの新中期経営計画WAVE“10” Season 2を策定し、既存事業における新規取引先や商材の開拓によって厚みのある事業への転換を図るとともに、各事業を融合した新規事業や新製品・新商品の開発を進め、取り巻く環境にかかわらず安定した収益を創出できる基盤を確立することに取組んでおります。

当期間における当社グループの売上高は、物資関連における建設機械の大型案件の取扱いがあった前年同期と比べ減少し、全体では33,306百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

利益面におきましては、中国や韓国向け空気清浄機用途のホコリセンサの需要が大きく伸びたことによって電子関連が増加したものの、その他のセグメントが伸び悩んだことから、営業利益は827百万円（前年同期比3.0%減）、経常利益は737百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

また、フィルムコンデンサの取引に関する米国における集団訴訟に対応するための弁護士報酬等を特別損失に計上しましたが、前年同期に比べ特別損失が減少したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は317百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

繊維関連

繊維業界では、衣料品に対する購買意欲が低調に推移し、生産面では原料費・人件費の高止まりや短納期化・小ロット化により製造コストが上昇するという厳しい環境が続きました。

当社グループのアパレル卸売分野では、アパレル小売分野との企画機能や商品情報の共有を図るとともに、新たな商材開発及び顧客開拓に注力した一方で、環境が厳しい中、低採算の取引を縮小したことなどもあり、取扱いは大きく減少し、採算面も悪化しました。

アパレル小売分野では、ウェブストアでの取扱いは堅調であるものの、不採算店舗の退店や天候不順の影響などもあって、全体では取扱いは減少しました。一方で、商品企画・提案力の強化によって質的向上を図り、また仕入コストや経費の削減も進めたことから採算面は改善しました。

ニット生地分野では、前期から開発し、拡販に注力してきた紳士スーツ用途でのオリジナル生地が伸び悩んだことなどにより、全体的には取扱いは減少し採算面も悪化しました。

また、レグウェア分野においては、企画機能や提案型営業の強化を進め、在庫の圧縮や経費の削減に注力したものの、天候不順の影響に加えて主要な販売先におけるレグウェア商品の売り場面積の縮小の影響を受け取扱いは伸び悩み、採算面も悪化しました。

その結果、繊維関連の売上高は6,652百万円（前年同期比20.0%減）、セグメント利益は30百万円の損失（前年同期は7百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、前期に比べ円安に進んだことで商品原価が上昇している一方で、市場での販売価格は低下して価格競争が激化し、さらに中国をはじめとする仕入国での工場経費や原料費の上昇に加えて、国内の物流コストも増加傾向という状況にありました。

このような環境下、当社グループの冷凍食品分野では、強みである品質管理体制を活かして、高齢化市場としての医療老健施設向けや品質管理要求の高いルートへの販売に注力してまいりました。その結果、冷凍野菜は市場が拡大傾向にある中、シェア確保への取組みなどにより取扱いが伸長したものの、為替の影響や物流費の増加もあり採算面は悪化しました。冷凍調理品では、新商品の投入などシェア拡大に向けた取組みを継続したほか、外食・量販店向けの提案営業が奏功して取扱いは伸長し、厳しい価格競争はありましたが採算面も改善しました。冷凍水産加工品では、高付加価値商材をはじめとする品揃えの充実によって取扱いが伸長しました。

農産分野では、落花生は産地での天候不順によって取扱いが減少しましたが、ナッツ類は需要の増加によって取扱いが伸長し、採算面も全体的に改善しました。

その結果、食品関連の売上高は20,043百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント利益は1,313百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

物資関連

建設業界は、公共工事を中心とした需要が比較的高水準である一方で、マンション建築関連の動向は依然として一進一退の状況にありました。その中で当社グループの建築金物・資材分野の取扱いは増加しましたが、競争激化に加え、経費の増加もあり採算面は悪化しました。

生活用品分野においては、テレビショッピング向けの大口納入により取扱いが伸長しました。

機械機器・金属製品分野では、ベアリング等のハードウェア輸出は堅調に推移しましたが、北米市場向けの各種試験機の輸出は減少し、南アジア向け建設機械の大型案件の成約があった前年同期と比較して取扱いは大きく減少し、採算面も悪化しました。

その結果、物資関連の売上高は2,401百万円（前年同期比44.4%減）、セグメント利益は112百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

電子関連

電子部品業界は、自動車用途が欧米や中国向けを中心に堅調で、また海外スマートフォンメーカー向けに加え、製造設備等の産業機器関連需要が好調であり、全体として堅調に推移しました。

当社グループのコンデンサ分野では、音響用途や照明用途が増加したものの、新エネルギー用途や産業機器用途が減少したことから全体で売上は減少しました。一方、採算面は海外工場への製造移管によるコストダウンにより改善しました。

センサ関連機器分野においては、ホコリセンサは中国や韓国向け空気清浄機用途の需要が順調に推移したことで売上が大きく増加し、採算面も好調に推移しました。また湿度計測機器は産業用途で売上が増加したものの、湿度センサは主に家電向けの競争激化により減少しました。

落下・衝撃試験機分野では、衝撃試験機の新規案件の受注が低調でありましたが、海外の高機能携帯端末メーカー向け落下試験機の受注は順調に推移し、全体では売上が増加しました。一方、採算面は海外展開に伴う販売費の増加により悪化しました。

その結果、電子関連の売上高は4,208百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は456百万円（前年同期比75.6%増）となりました。

※ セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229	1,211
受取手形及び売掛金	5,986	7,036
商品及び製品	6,986	7,573
仕掛品	114	187
原材料及び貯蔵品	217	252
その他	814	627
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,348	16,890
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,719	2,749
その他(純額)	1,787	1,843
有形固定資産合計	4,507	4,593
無形固定資産		
	137	114
投資その他の資産		
投資有価証券	3,522	4,026
その他	937	856
貸倒引当金	△376	△372
投資その他の資産合計	4,084	4,509
固定資産合計	8,730	9,217
繰延資産	20	16
資産合計	24,098	26,124
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,374	2,044
短期借入金	8,824	10,851
未払法人税等	301	51
賞与引当金	457	248
その他	2,065	2,433
流動負債合計	14,024	15,627
固定負債		
社債	690	560
長期借入金	4,708	4,694
役員退職慰労引当金	47	48
環境対策引当金	107	107
退職給付に係る負債	298	280
その他	534	657
固定負債合計	6,387	6,348
負債合計	20,411	21,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	208	337
自己株式	△400	△400
株主資本合計	2,837	2,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,014	1,362
繰延ヘッジ損益	0	11
為替換算調整勘定	△168	△191
その他の包括利益累計額合計	846	1,182
非支配株主持分	3	—
純資産合計	3,687	4,148
負債純資産合計	24,098	26,124

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	34,829	33,306
売上原価	27,431	25,953
売上総利益	7,397	7,352
販売費及び一般管理費	6,543	6,524
営業利益	853	827
営業外収益		
受取配当金	73	85
その他	63	43
営業外収益合計	137	129
営業外費用		
支払利息	182	176
その他	51	43
営業外費用合計	234	219
経常利益	756	737
特別利益		
固定資産売却益	191	—
投資有価証券売却益	14	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
減損損失	49	18
弁護士報酬等	215	173
投資有価証券評価損	23	—
貸倒引当金繰入額	119	—
その他	44	—
特別損失合計	451	192
税金等調整前四半期純利益	511	545
法人税、住民税及び事業税	228	191
法人税等調整額	△25	37
法人税等合計	203	228
四半期純利益	308	317
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	308	317

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	308	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	348
繰延ヘッジ損益	158	10
為替換算調整勘定	△99	△22
その他の包括利益合計	460	335
四半期包括利益	768	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	769	652
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。